



貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,883,814	流動負債	3,072,917
現金及び預金	776,059	支払手形	212,536
受取手形	328,446	営業未払金	540,699
営業未収金	1,560,611	短期借入金	1,260,000
有価証券	1,198	1年内償還予定の社債	600,000
商品	101	1年内返済予定の長期借入金	78,396
前渡金	26,250	未払金	7,978
材料及び貯蔵品	7,516	未払法人税等	57,420
前払費用	19,496	未払消費税等	9,190
短期貸付金	24,000	未払費用	43,108
未収入金	9,641	預り金	11,183
繰延税金資産	95,210	未成作業収益	40,140
その他の	42,281	賞与引当金	212,265
貸倒引当金	7,000		
固定資産	5,962,394	固定負債	2,084,842
有形固定資産	5,392,653	社債	780,000
建物	761,519	長期借入金	226,212
構築物	56,871	繰延税金負債	156,976
機械装置	166,121	退職給付引当金	763,403
船舶	302,459	役員退職慰労引当金	70,000
車両運搬具	36,679	船舶特別修繕引当金	4,800
工具・器具・備品	16,081	預り保証金	83,450
土地	4,034,819		
建設仮勘定	18,100	負債合計	5,157,760
無形固定資産	46,813	(資本の部)	
借地権	36,795	資本金	525,000
その他の	10,018	資本剰余金	112,420
投資その他の資産	522,927	資本準備金	112,420
子会社株式	38,867	利益剰余金	2,961,571
投資有価証券	356,900	利益準備金	131,250
その他の	140,178	任意積立金	1,828,543
貸倒引当金	13,018	固定資産圧縮積立金	781,623
		別途積立金	1,046,920
		当期末処分利益	1,001,777
		株式等評価差額金	91,361
		自己株式	1,904
資産合計	8,846,208	資本合計	3,688,448
		負債及び資本合計	8,846,208

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

		科 目	金 額		
			千円	千円	
経常 損益の部	営業 損益の部	営 業 収 入		8,131,692	
		営 業 費 用			
		営 業 原 価	6,553,038		
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,316,881	7,869,919	
		営 業 利 益		261,773	
	営業外 損益の部	営 業 外 収 益			
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,277		
		そ の 他	25,259	30,536	
		営 業 外 費 用			
		支 払 利 息 他	54,337		
		10,645	64,983		
		経 常 利 益	227,326		
特別 損益の部	特 別 利 益				
	固 定 資 産 売 却 益	83,519	83,519		
	特 別 損 失				
	固 定 資 産 除 却 損	27,747	27,747		
		税 引 前 当 期 純 利 益	283,098		
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	107,000		
		法 人 税 等 調 整 額	26,409	133,409	
		当 期 純 利 益	149,689		
		前 期 繰 越 利 益		852,088	
		当 期 未 処 分 利 益		1,001,777	

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法。但し船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に備えて、従業員に対する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数

(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。

船舶特別修繕引当金.....船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費用の見積額の当期対応額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 24,000千円
" 短期金銭債務 266,360千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,038,462千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として車両運搬具あります。
4. 担保に供している資産
建 物 179,120千円 土 地 1,484,343千円 船 舶 302,459千円
有価証券 1,198千円 投資有価証券 5,544千円
5. 受取手形割引高 269,645千円 受取手形裏書譲渡高 249,883千円
6. 期末発行済株式数 10,500,000 株 期末保有自己株式数 14,302 株
7. 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、91,361千円であります。

損益計算書注記

1. 子会社との取引高
営 業 収 入 22,480千円
営 業 費 用 1,360,702千円
営業取引以外の取引高 12,406千円
2. 1株当たり当期純利益 12円86 銭

〔ご参考〕

貸借対照表、損益計算書及びそれらの注記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。